



発行 新潟県

第 61 号

令和5年8月8日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 893 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 894 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新(障害福祉課)
- 895 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の指定再開(障害福祉課)
- 896 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の指定休止(障害福祉課)
- 897 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止(障害福祉課)
- 898 特定計量器定期検査の実施(計量検定所)
- 899 新潟県立万代島美術館観覧料の徴収事務の委託(文化課)
- 900 換地処分(農地整備課)
- 901 県営土地改良事業の工事完了(農地整備課)
- 902 建築基準法による道路位置の指定(建築住宅課)

公 告

- 一般競争入札の実施(財政課)
- 特定調達契約の落札者等(地域医療政策課)
- 特定調達契約の落札者等(地域医療政策課)
- 特定調達契約の落札者等(地域医療政策課)
- 一般競争入札の実施(生活衛生課)
- 特定施設の届出に対する知事の意見(地域産業振興課)

病院局公告

- 一般競争入札の公告(病院局経営企画課)

監査委員告示

- 4 包括外部監査人の監査の事務を補助する者(監査委員事務局)

告 示

◎新潟県告示第893号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関(精神通院医療)を次のとおり指定した。

令和5年8月8日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の種 類	指定年月日

とき薬局さわた	佐渡市長木894-1	精神通院医療	令和5年8月1日
はびなす訪問看護ステーション	加茂市矢立1-13	精神通院医療	令和5年8月1日

◎新潟県告示第894号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

令和5年8月8日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
医療法人社団山口医院	十日町市袋町中208番地	精神通院医療	令和5年8月1日
武内心療内科大潟クリニック	上越市大潟区犀潟789	精神通院医療	令和5年8月1日
医療法人社団ひめかわ美野クリニック	糸魚川市南寺町2丁目10番30号	精神通院医療	令和5年8月1日
クスリのアオキ柏崎中央薬局	柏崎市日吉町3番37号	精神通院医療	令和5年8月1日
長岡市在宅医療支援センター薬局	長岡市千歳2丁目9番29号	精神通院医療	令和5年8月1日
大手薬局長町店	長岡市長町2丁目1番3号	精神通院医療	令和5年8月1日
「楽楽」訪問看護ステーション	燕市大曲3002番地	精神通院医療	令和5年8月1日
訪問看護ステーションココロ上越高田駅前	上越市本町6丁目1-19	精神通院医療	令和5年8月1日

◎新潟県告示第895号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）から次のとおり再開した旨の届出があった。

令和5年8月8日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	再開年月日
クスリのアオキ半田薬局	柏崎市半田2丁目6番23号	精神通院医療	令和5年7月21日

◎新潟県告示第896号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）から次のとおり休止した旨の届出があった。

令和5年8月8日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	休止年月日
クスリのアオキ藤巻薬局	上越市藤巻5番8号	精神通院医療	令和5年8月1日～ 令和5年11月1日
クスリのアオキ三条保内薬局	三条市下保内317番地1	精神通院医療	令和5年8月1日～ 令和5年11月1日

◎新潟県告示第897号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和5年8月8日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	廃止年月日
共創未来 上越大手町薬局	上越市大手町6番3号	精神通院医療	令和5年7月1日
西宮内薬局	長岡市西宮内2-91	精神通院医療	令和5年8月5日

◎新潟県告示第898号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、津南町の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

令和5年8月8日

新潟県知事 花角 英世

1 検査の対象となる特定計量器

計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器

2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時	検査場所	検査区域等
9月13日（水）	津南町総合センター	津南町全域
9月14日（木）		
9月15日から令和6年3月15日まで。 ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月29日及び令和6年1月2日、同月3日を除く。	新潟県計量検定所	上記の未受検者
	特定計量器の所在の場所	特定計量器検定検査規則（平成5年通商産業省令第70号）第39条第1項に規定する特定計量器

3 実施機関

新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第899号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり新潟県立万代島美術館の観

覧料の徴収事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和5年8月8日

新潟県知事 花角 英世

1 委託した事務

「イッタラ展 フィンランドガラスのきらめき」前売観覧券の観覧料の徴収に関する事務

2 前売観覧券販売期間

令和5年8月14日から令和5年10月6日まで

3 前売観覧券の販売場所及び委託を受けた者

販売場所	委託を受けた者
新潟市中央区八千代1丁目6番1号 新潟伊勢丹内 Kijトラベル新潟伊勢丹トラベルコーナー	新潟市中央区女池北1丁目1番1号 新潟運輸株式会社 旅行事業部長 齋藤 宏樹
新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁内 新潟県職員生活協同組合	新潟市中央区新光町4番地1 新潟県職員生活協同組合 理事長 大田 正信
新潟市中央区東万代町9番24号 株式会社文信堂書店万代店	新潟市中央区東万代町9番24号 株式会社文信堂書店 代表取締役 廣木 正廣
新潟市西区坂井砂山3丁目6-55 株式会社文信堂書店新大前店	
新潟市中央区八千代2丁目1番2号 万代シテイビルボードプレイス	新潟市中央区万代1丁目6番1号 新潟交通株式会社 代表取締役 星野 佳人
新潟市中央区寄居町915番地 ナガイ画材	新潟市中央区寄居町915番地 有限会社ナガイ画材 代表取締役 永井 辰典
新潟市西区五十嵐二の町8050 新潟大学生生活協同組合購買部	新潟市西区五十嵐二の町8050 新潟大学生生活協同組合 専務理事 高橋 伸嘉
新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル2階 情報工房DOC朱鷺メッセ店	新潟市中央区和合町2丁目4番18号 株式会社第一印刷所 代表取締役 遠山 亮
新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル2階 エプリーワン	新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル2階 株式会社ワイエムビー 代表取締役 志水 謙一
新潟市中央区西堀通6番町878番地1 西堀7番館ビル3階 公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター (会員のみ利用可)	新潟市中央区西堀通6番町878番地1 西堀7番館ビル3階 公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター 理事長 鈴木 浩行
新潟市中央区八千代2丁目1番1号 シネ・ウインド	新潟市中央区八千代2丁目1番1号 有限会社新潟市民映画館 代表取締役 齋藤 正行
新潟市秋葉区蒲ヶ沢109番地1 新潟市新津美術館	新潟市中央区紫竹山2丁目5番40号 株式会社NK S コーポレーション新潟支店 支店長 中野 幸広
新潟市中央区万代3丁目1番1号 メディアシップ1階 インフォメーションセンター えん	新潟市中央区万代3丁目1番1号 株式会社新潟日报社 代表取締役 佐藤 明

新潟市中央区西大畑町5191-9 新潟市美術館	新潟市東区紫竹5丁目10番60号 旭ビル管理株式会社 代表取締役 秋山 啓治
新発田市中央町4丁目10番10号 新発田商工会議所3階 公益財団法人新発田市勤労者福祉サービスセンター (会員のみ利用可)	新発田市中央町4丁目10番10号 新発田商工会議所3階 公益財団法人新発田市勤労者福祉サービスセンター 代表理事 廣岡 信行
長岡市今朝白1丁目10番12号 公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター (会員のみ利用可)	長岡市今朝白1丁目10番12号 公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター 理事長 高橋 譲
十日町市本町六の1丁目71番地26 一般財団法人十日町地域地場産業振興センター	十日町市本町六の1丁目71番地26 一般財団法人十日町地域地場産業振興センター 理事長 関口 芳史
柏崎市東本町2丁目5番22号 わたじん書店	柏崎市東本町2丁目5番22号 株式会社わたじん 代表取締役社長 渡辺 孝丸
アソビュー株式会社のウェブサイト	東京都品川区大崎1丁目11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー8F アソビュー株式会社 代表取締役CEO 山野 智久

4 委託期間

令和5年8月14日から令和5年11月20日まで

◎新潟県告示第900号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第89条の2第9項の規定により、阿賀野市を地域とする県営区画整理(経営体育成基盤整備「一般型」)事業 中ノ通地区に係る換地処分をした。

令和5年8月8日

新潟県知事 花角 英世

◎新潟県告示第901号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の規定により計画を定めて実施した、次の県営土地改良事業の工事が完了した。

令和5年8月8日

新潟県知事 花角 英世

地区名	事業名	市町村名	完了年月日
本町	区画整理(経営体育成基盤整備「一般型」)事業	燕市・新潟市	令和5年6月27日

◎新潟県告示第902号

建築基準法(昭和25年法律第201号)第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

令和5年8月8日

新潟県三条地域振興局長

- 1 指定道路の種類
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日
令和5年7月25日
- 3 指定道路の位置等

位	置	幅員(メートル)	延長(メートル)

燕市杉柳字杉柳114番1の内、115番の内、116番1の内、114番2の内、116番2の内	6.00	42.70
115番の内、116番1の内	6.00~8.50	2.50
115番の内、116番1の内	8.50	10.00

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県予算編成システム用サーバ機器等一式の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年8月8日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称
新潟県予算編成システム用サーバ機器等一式の借上げ
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和5年11月30日（木）
- (4) 納入場所
入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

- (1) 交付期間 令和5年8月8日（火）から令和5年8月23日（水）まで、新潟県総務部財政課ホームページでダウンロードすること。
URL:<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/zaisei/>
- (2) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年9月12日（火） 午前10時
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (3) 指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。
- (5) 本件入札に係る調達物品と同等以上又は類似する物品の納入実績があることを証明した者であること。
- (6) 本件入札に係る調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。
- (7) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（令和5年8月8日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限り。）を提出した者であること。
- (8) 本件入札に係る入札説明書（仕様書を含む）の交付を受けている者であること。
- (9) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて、新潟県知事から確認を受けている者であること。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間

令和5年8月31日(木) 午後5時まで

イ 提出方法

本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参又は郵送により提出すること。

持参する場合は、次の場所に提出期間内(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時の間に提出すること。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

ウ 提出場所

郵便番号:950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県総務部財政課総括担当

電話:025-280-5037

エ 提出書類

入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和5年9月7日(木)までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)ウに定める提出場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める日の前日の午後5時までに到着するように郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者又は競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者が行った入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び調達契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be procured:

Leasing contract for integrated network switching devices and related equipment for Budget System

(2) Time and place of bidding:

10:00 a.m. September 12, 2023

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

Financial Management Division

Department of General Affairs

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

〒950-8570

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成

7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年8月8日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

- 1 調達件名及び数量
血液ガス分析装置 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和5年7月27日
- 6 落札者の氏名及び住所
クロスウィルメディカル株式会社
新潟県新潟市東区紫竹御新町1808-22
- 7 落札価格
28,257,000円
- 8 入札公告日
令和5年6月16日
- 9 落札方法
最低価格

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年8月8日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

- 1 調達件名及び数量
内視鏡関連機器 一式
 - 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
 - 3 調達方法
購入等
 - 4 契約方式
一般競争入札
 - 5 落札決定日
令和5年7月27日
 - 6 落札者の氏名及び住所
株式会社広川製作所
新潟県新潟市西区青山225番地5
 - 7 落札価格
164,000,000円
 - 8 入札公告日
令和5年6月16日
 - 9 落札方法
最低価格
-

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年8月8日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
麻酔器 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部地域医療政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和5年7月27日
- 6 落札者の氏名及び住所
クロスウィルメディカル株式会社
新潟県新潟市東区紫竹御新町1808-22
- 7 落札価格
65,947,000円
- 8 入札公告日
令和5年6月16日
- 9 落札方法
最低価格

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立環境と人間のふれあい館清掃業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和5年8月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達する役務の件名及び数量
新潟県立環境と人間のふれあい館清掃業務 一式
 - (2) 調達する役務の仕様その他明細
清掃業務委託仕様書による。
 - (3) 履行期間
令和5年10月1日から令和7年9月30日まで
 - (4) 履行する場所等
郵便番号 950-3324 新潟県新潟市北区前新田字新々 囲乙364-7
新潟県立環境と人間のふれあい館
- 2 入札に参加する者に必要な資格
入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 競争入札参加資格を証明する書類を提出した日から入札実施日までの間において、指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。
 - (3) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格者名簿の営業種目において、建築物清掃業務又は建築物環境衛生総合管理業務に登録されている者であること。

- (4) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等を有する法人で、本県の法人県民税の未納がないことを証明する納税証明書を提出した者であること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
ただし、更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。
- (7) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
ただし、更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。
- (8) 本件入札に係る入札説明書等の交付を受けていること。

3 入札説明書等の交付

毎週月曜日（月曜日が休日の場合はその翌日）を除く各日の午前9時30分～午後4時30分

- (1) 入札説明書等の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
郵便番号 950-3324 新潟県新潟市北区前新田字新々囲乙364-7
新潟県立環境と人間のふれあい館
電話番号 025-387-1450
- (2) 入札説明書等の交付期限
令和5年8月22日(火) 午後4時30分まで

4 入札参加者に要求される事項

本件入札に参加しようとする者は、前記3で入札説明書の交付を受け、内容を確認の上、次に定めるところにより、前記2に示した入札参加資格を有することを証明できる書類を提出し、県の確認を受けなければならない。

また、入札日の前日までに説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

県の参加資格審査の確認により、前記2に定める参加資格がないと認められた者及び入札参加資格確認申請書を入札説明書に定める期間に提出しなかった者は、入札に参加することができない。

- (1) 提出期限
令和5年8月31日(木) 午後4時30分（必着）
- (2) 提出書類
 - ア 入札参加資格確認申請書
 - イ 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格の承認通知書の写し
 - ウ 前事業年度の本県の法人県民税の未納がないことを証明する納税証明書の原本
なお、この納税証明書は、競争入札参加資格を証明する書類として提出する日からさかのぼって3箇月以内に発行されたものであること。
ただし、提出期限日が前事業年度の申告納付期限より前である場合は、前事業年度の開始の日の前日が属する事業年度の本県の法人県民税の納税証明書で差し支えない。
- (3) 提出場所及び問合せ先
郵便番号 950-3324 新潟県新潟市北区前新田字新々囲乙364-7
新潟県立環境と人間のふれあい館
電話番号 025-387-1450
- (4) 提出方法
郵送又は持参
- (5) 入札参加者は、仕様書、図面、契約条項等を熟覧の上、入札しなければならない。
この場合において、当該仕様書等に疑義がある場合は令和5年8月25日午後4時30分までに関係職員に説明を求めることができる。
ただし、入札後、仕様書等の不知又は不明を理由として異議を申立てることはできない。
- (6) 提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。審査結果については、令和5年9月8日以降に(3)へ問い合わせること。

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年9月15日(金) 午前10時から
- (2) 場所 新潟県立環境と人間のふれあい館 1階 研修室

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所において入札書を提出すること。

ただし、代理人が提出する場合は、委任状を提出し、代理権について確認を受けること。入札書は封書に入れ密封し、かつ、封皮に氏名及び「令和5年9月15日入札 新潟県立環境と人間のふれあい館清掃業務の入札書在中」と朱書すること。

イ 郵便（書留郵便に限る。）により提出する場合は二重封筒とし、入札書を中封筒に密封の上、当該中封筒の封皮には直接に提出する場合と同様に氏名等を朱書きし、外封筒の封皮にも「令和5年9月15日入札 新潟県立環境と人間のふれあい館清掃業務の入札書在中」と朱書して、入札執行日の前日の午後4時30分までに前記4(3)に提出しなければならない。

(2) 入札書の名義人

入札書の名義人は、本人又は代理人に限る。

(3) 入札書の記載

ア 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また、入札金額は、日本国通貨に限るものとする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

なお、この入札は、契約内容に適合した履行を確保する必要があるため、最低制限価格を設定するものとする。

ウ 入札参加者は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。また、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(4) 入札会場には入札参加者又はその代理人並びに入札執行職員、立会職員及び補助職員以外の者は入場することができない。

(5) 入札参加者又はその代理人は、入札開始時刻後においては、入札会場に入場することができない。

7 入札代理に関する事項

入札執行日に入札に関する行為を代理人にさせようとする場合は、入札会場に入札執行職員の指示に従い委任状を提出しなければならない。

この場合、入札書等には、代理人の氏名を記入し、委任状の使用印鑑を押印しなければならない。

8 入札の無効

次の各号に該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札公告に定めた資格のない者のした入札又は代理権の確認を受けない代理人のした入札

(2) 入札書の記載事項のうち、入札金額、入札者の氏名その他主要な事項が判別し難い入札

(3) 郵便による入札であって、6(1)イに定める日時までに到着せず、又は書留郵便以外の方法によったもの。

(4) 同一の入札者が2以上の入札をしたときは、その全部の入札

(5) 入札参加者又はその代理人が同時に他の入札参加者の代理をした入札があった場合はその全部の入札

(6) 押印すべき場所に押印のない場合

(7) 脅迫その他不正の行為によってした入札

(8) 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための連合をした者の入札

(9) 再入札を行うこととなった場合において、初回入札最低価格以上の価格を記載した入札

(10) その他入札に関する条件に違反した入札、及び入札執行職員の職務執行を妨害する行為を行った者の入札

9 契約書作成の要否

要

10 入札保証金に関する事項

入札保証金は免除する。

11 契約保証金に関する事項

契約金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額と

する。

ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は免除する。なお、複数の方法による保証は認めない。

12 落札者の決定方法等に関する事項

- (1) 入札に参加した者のうち、予定価格以下、最低制限価格以上の範囲で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) (2)の同価格の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該者に代わって入札執行事務に関係ない職員がくじを引き、落札者を決定するものとする。
- (4) 落札者が契約者の指定する期日に契約を締結しないときは、落札を取消すことがある。

13 再入札に関する事項

- (1) 初度の入札において落札者がいない場合は、入札条件を変更しないでその場で直ちに再入札に付する。ただし、最低制限価格未満の入札者は、再度、入札に参加できない。なお、再入札は1回とする。
- (2) 初度の入札において無効入札をした者は、再入札に加わることができない。
- (3) 再入札においても落札者のいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって申込みをした入札者と随意契約の交渉を行うことがある。

14 契約に関する事項

- (1) 契約手続において使用する言語と通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)ただし、入札参加資格確認申請において、上記誓約書を提出済みの場合は、提出不要とする。
- (3) 契約の条項は、委託契約書のとおりとし、契約の相手方による作成は不要とする。

15 次の(1)～(2)のいずれかに該当する場合は、契約手続の停止を行うことがある。

- (1) 新潟県政府調達苦情検討委員会で苦情処理の手続が開始された場合
- (2) 契約の相手方が契約書を作成しなかった場合

16 その他必要な事項

- (1) 競争加入者又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、全て当該入札参加者又は当該契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 入札及び契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
郵便番号 950-3324 新潟県新潟市北区前新田字新々囲乙364-7
新潟県立環境と人間のふれあい館
電話番号 025-387-1450

特定施設の届出に対する知事の意見について(公告)

新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例(平成19年新潟県条例第86号。以下「条例」という。)第14条第1項の規定による知事の意見を次のとおり公表する。

令和5年8月8日

新潟県知事 花角 英世

1 特定施設の名称、新設に係る土地の所在地及び設置者

名称 アークガレリア長岡
所在地 長岡市喜多町字鑑潟754番2 外106筆
設置者 アークランズ株式会社 他2者

2 意見の概要

県の意見を有しない。

3 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

(なお、長岡市商工部産業支援課、新潟市経済部商業振興課、三条市経済部商工課、柏崎市産業振興部商業観光課、小千谷市商工振興課、十日町市産業観光部産業政策課、見附市地域経済課、燕市産業振興部商工振

興課、魚沼市経済産業部商工課、弥彦村産業部観光商工課、出雲崎町産業観光課及び刈羽村産業政策課でも閲覧可能)

4 縦覧期間

令和5年8月8日から令和5年9月8日まで

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、X線一般撮影装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年8月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

X線一般撮影装置 二式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和5年12月31日（日）

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登録されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規程に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和5年8月23日（水）午後5時15分

4 入開札の日時及び場所

令和5年8月28日（月）午前11時00分

新潟県立中央病院講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 苦情申立て

本件調達において、参加資格の確認その他の手続きに不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合、本県調達手続の停止等を行うことがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Subject and quantity of the products to be purchased:

General X-ray equipment [2]set

(2) Bid submission:

11:00A.M. August 28, 2023

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

Management Division,
Department of Administration,
Niigata Prefectural Central Hospital
*address:
205 Shinnan-cho, Joetsu-City, Niigata
〒943-0192
JAPAN
TEL 025-522-7711 Ext. 2329

監査委員告示

◎新潟県監査委員告示第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の32第2項の規定により、包括外部監査人の監査の事務を補助する者について次のとおり告示する。

令和5年8月8日

新潟県監査委員 八 木 浩 幸

新潟県監査委員 小 島 義 徳

新潟県監査委員 小 島 晋

新潟県監査委員 岡 俊 幸

- 1 包括外部監査の事務を補助する者の氏名及び住所

氏 名 住 所

齋子 京佑 新潟県新潟市西区青山新町5番地24

- 2 当該監査の事務を補助する者が包括外部監査人の監査の事務を補助できる期間

令和5年8月8日から令和6年3月31日まで